



# 笹川スポーツ財団

SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、  
国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、  
明るく健康に満ちた社会づくりを目指すと共に、  
すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

## スポーツ政策研究所

笹川スポーツ財団は、スポーツ政策研究所を組織し、スポーツ振興の現場に基づく研究調査を行っています。「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つを重点テーマに掲げ、各種データの収集や研究活動の拡充に努めています。



スポーツ政策

子ども・青少年  
スポーツの振興

スポーツと  
まちづくり

## 活動内容

さまざまな活動を通じて、誰でも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる社会の実現を目指します。

### ○ 研究調査

スポーツ政策研究所として、国や自治体のスポーツ政策への提言をはじめとする多様な研究調査活動を行っています。調査は、「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」の3つの重点テーマに基づき実施しています。

### ○ 自治体との連携

全国に広がるチャレンジデー<sup>※</sup>実施自治体や、スポーツ振興に熱心な自治体とともにスポーツ施策のあり方を考えます。住民との意見交換会を通じて「地方スポーツ推進計画」策定等への協力や、先行事例に基づく助言などを行います。

※チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に人口規模の近い自治体同士が15分以上継続して運動・スポーツを実施した市民の「参加率」を競い合う世界的なイベント。SSFでは、1993年から日本国内のチャレンジデーをコーディネートしています。



### ○ 研究奨励・人材育成

人文・社会科学領域の研究活動を奨励する「笹川スポーツ研究助成」、所属大学の枠を超えてスポーツ政策に関する研究発表・交流の場を提供する「Sport Policy for Japan」。2つの事業を通じて、日本のスポーツの未来を担う人材をサポートしています。



### ○ 周知・啓発活動

ホームページやシンポジウムなどを通じて、最新のスポーツ情報を発信しています。調査報告書やスポーツの最新データを定期的に発表し、スポーツが社会に果たす役割の理解促進に努めます。

## 研究レポート スポーツ振興に関する全自治体調査報告

### スポーツ担当部署を「教育委員会」から「首長部局」へ移管する自治体が増加

#### ●スポーツ担当部署は教育委員会から首長部局への移管が進んでいる

2010年度調査時と比較すると、スポーツ行政を首長部局で担当する割合は都道府県では17.0%から44.7%へ、市区町村では8.3%から15.2%へ増加。人口規模別にみると、規模の大きい自治体ほど「首長部局」の割合が高くなり、50万人以上では76.7%に達した。

#### ●利用を停止している公共スポーツ施設が、2割の市区町村に存在

調査当時、修繕・補修等により、1ヵ月以上利用を停止している公共スポーツ施設が20.0%の市区町村で存在した。体育館が94自治体で106ヵ所、プールが77自治体で95ヵ所であった\*

\*東日本大震災の影響を考慮し、東北3県(岩手・宮城・福島)とその市町村は集計から除外

表1 スポーツ担当部署の所在(市区町村・人口規模別) (%)

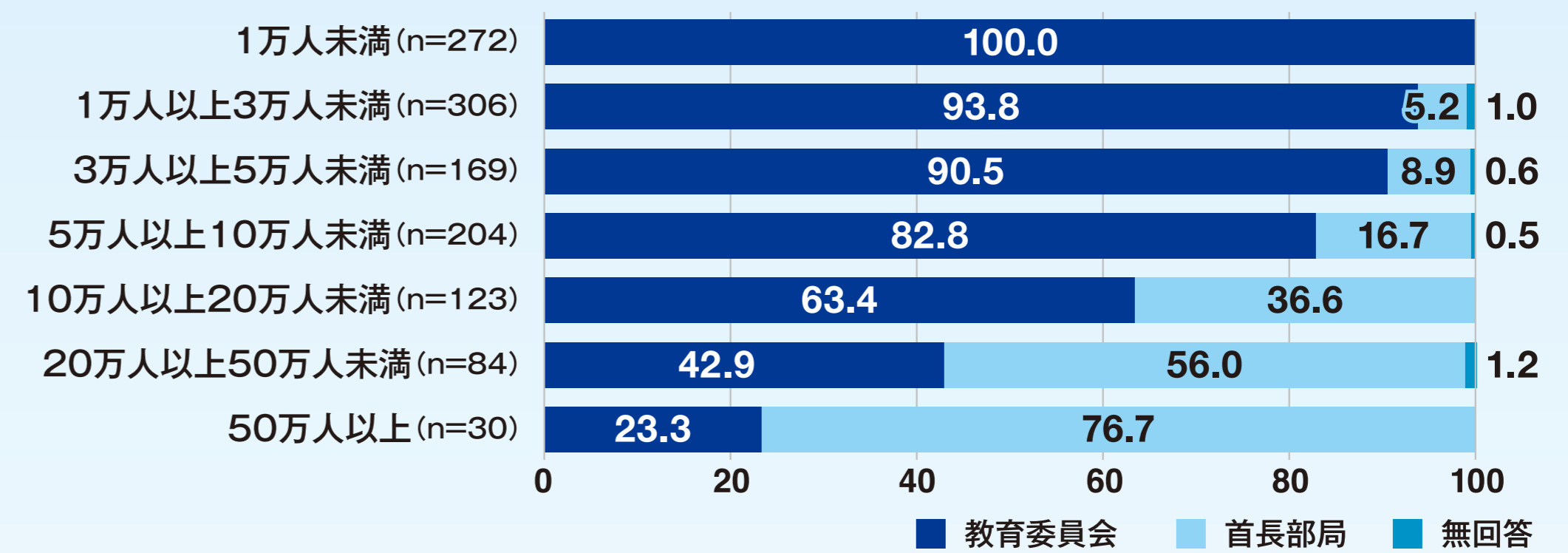


表2 利用を停止している公共スポーツ施設の有無(市区町村) (%)



注1) 1ヵ月以上利用を停止している施設に限定。  
注2) 東日本大震災の影響を考慮し、東北3県(岩手・宮城・福島)とその市町村は集計から除外。  
注3) 季節の影響(積雪など)による利用停止は除外。

## 研究レポート 中央競技団体の情報開示に関する調査研究

笹川スポーツ財団では、2年に1度「中央競技団体现況調査」を行い、わが国の中央競技団体の現況(役職員数、団体予算、競技登録者数等)について調査・報告してきた。今回、当財団ではわが国の競技団体のガバナンス強化に資する基礎資料とすることを目的に、米国オリンピック委員会に認可された39のオリンピック競技団体の情報開示されている内容を整理し、報告書としてまとめた。

### 1 収支の状況団体収支差額 TOP3(収入-支出)

#### 1位 テニス(約40億円) / 2位 ゴルフ / 3位 サッカー

39団体の総収入合計は972億8,100万円(8億6,850万ドル)、総支出合計は898億7,000万円(8億240万ドル)である。収入超過が最も大きかったのは「テニス」で、収入が支出を40億4,200万円上回った。収入合計が2番目に大きい「ゴルフ」においても、収入が支出を12億500万円上回った。なお、全競技団体の収支差額の平均は、1億9,000万円である。

表2 米国競技団体の収支差額TOP5 (単位:円)

団体名	競技	収入合計	支出合計	収入-支出
United States Tennis Association, Inc.	テニス	28,022,690,752	23,980,377,904	4,042,312,848
United States Golf Association	ゴルフ	19,698,530,320	18,493,481,216	1,205,049,104
United States Soccer Federation	サッカー	8,658,101,424	7,875,037,072	783,064,352
USA Triathlon of Colorado	トライアスロン	2,214,397,584	1,533,118,720	681,278,864
USA Volleyball	バレーボール	2,676,268,224	2,462,824,560	213,443,664

\*表中の米ドル/円為替は、すべて調査時(2016年2月26日)のレート1ドル=112円で計算

### 2 報酬最高経営責任者(CEO)への報酬 TOP3

#### 1位 テニス(約2億円) / 2位 水泳 / 3位 スキー

CEOへの報酬は、「近代五種」を除き38団体で支払われている。38団体のCEO報酬の総額は15億743万円で、夏季競技30団体12億4,485万円、冬季競技8団体2億6,257万円であった。

平均報酬額は、夏季競技団体で4,149万円、冬季競技団体で3,282万円となっており、夏季競技ではCEO報酬が最も大きい「テニス」2億3,189万円、次いで「水泳」1億8,354万円が突出した規模になっている。なお、これらCEOの1週間平均の勤務時間は、ほぼすべての競技団体で公正労働基準法の法定労働時間である40時間と記されている。

表3 米国競技団体のCEO報酬TOP5 (単位:円)

団体名	競技	CEO報酬
United States Tennis Association, Inc.	テニス	231,896,000
USA Swimming, Inc.	水泳	183,541,344
United States Ski Association	スキー・スノーボード	96,895,456
United States Golf Association	ゴルフ	76,584,032
USA Track & Field, Inc.	陸上	75,843,824

\*表中の米ドル/円為替は、すべて調査時(2016年2月26日)のレート1ドル=112円で計算

## 人材育成 Sport Policy for Japan 2016の開催

笹川スポーツ財団では、日本のスポーツ政策や諸課題に問題意識をもつ大学3年生を対象とした、政策提言発表大会「Sport Policy for Japan 2016」(SPJ2016)を開催。全国20大学53チーム約300人の大学3年生が参加した。10月29日、30日に行われた口頭発表と、事前提出された提言要旨を合わせて審査し、最優秀賞、優秀賞等を選出・表彰した。

本事業は、参加学生が他大学のメンバーと協働で大会運営も担うことで、新たな学生間のネットワークの構築も目的としている。



### Sport Policy for Japan 2016

日時 2016年10月29日(土) 10:00~17:15  
10月30日(日) 9:30~16:30

会場 明治大学 駿河台キャンパス

参加大学 20大学53チーム 291名

江戸川大学 桜美林大学 大阪経済大学 大阪体育大学  
神奈川大学 金沢星稜大学 札幌大学 産業能率大学  
順天堂大学 太成学院大学 帝京大学 桐蔭横浜大学  
東海大学 同志社大学 東北学院大学 一橋大学  
北翔大学 明治大学 立教大学 早稲田大学

最優秀賞 立教大学 松尾ゼミナールB班  
「特別支援学校におけるスポーツ活動の  
定着促進 ~スポーツを身近な存在へ~」

スポーツの研究調査に役立つ書籍が充実!

## スポーツ専門ライブラリ「学遊館」

どなたでも無料でご利用いただけます。お気軽にお立ち寄りください。

開館日 月~金(土・日・祝は休館)  
開館時間 9:00~17:00  
所在地 笹川スポーツ財団内

\*ご来館の際は、アーク森ビル1階受付(EAST WING)にお立ち寄りください

